

○年三月末まで聖公会神学院「研究休暇」コースへ派遣しました。神学院のスタッフの指導を頂き、よい学びの時間を過ごしています。林和広司祭を来年四月から、教会からの通学ですが、二年間の予定で関西学院大学博士課程前期課程にて学びます。今後も継続して学びたいという希望を持っている教役者については、支援していきたいと考えています。

管区・教区・教会内の協働体制の確立
「伝道教区制(仮称)」
 次に、日本聖公会管区の動きについてご報告します。日本聖公会は、一九九〇年を境に聖職者数、信徒数も減少しており、特に聖職者の減少、および近年の聖職志願者減少は深刻です。こうした現状を踏まえ、主教会では、日本聖公会の宣教体制の見直しを検討し、現在の十一教区についても、その統合・再編の議論も行われてきました。そのような議論の中から浮かび上がってきたのが「伝道教区(仮称)」という考え方です。通常「伝道教区(missionary diocese)」は、将来的に「教区」に成長していく過程と考えられます。しかし、この案では今まで教区であったものが、「伝道教区」になることができる」とし、その他の教区との合併もあり得るし、また



その伝道教区と総会の決断によって、もとの「教区」に戻れることも可能とします。「伝道教区」になりますと、教区主教は退任し、他の教区主教に管理してもらう形になります。これから、四〇五年にわたって教区主教の退職が続きますが、主教を選出できない、常置委員会も構成できないという強い危機感に直面している教区が、現実にあるということとです。

具体的には日本全国を三つ程度の宣教協働区というエリアに分け、それは例えば、「北海道・東北・北関東・東京」といったものですが、その協働区内で伝道教区を含めた宣教協働体制を確立していこうというものです。この区割りは、決定されたものではありませんが、現在、主教会から日本聖公会法憲法規委員会、日本聖公会「教理・礼拝・組織」調査員の教理部門、組織部門に諮問が出されており、年内に答申が出され、来年六月の日本聖公会の総会に主教会から議案として提出される予定です。

現在、教区の垣根を越えた聖職の人事交流も日本聖公会の中で盛んに行われております。かつて日本に復帰したばかりの沖繩教区に神戸教区からも多くの教役者が出向し、また移籍して働きを支え協働したように、自分の教区は、まだまだ財政的にも教役者の数も大丈夫だ、という自己中心的な考えではなく、自分の身を切るような協力も必要になってくることを覚悟する時が来ているということをお伝えしておかなければなりません。

「神戸教区の現状」
 次に、神戸教区に目を向けますと、財政の問題が大きな課題です。今年度、約一千万円になった牧会資金援助金が、みなさまの協力によって来年度は、約八三〇万円の予定になります。教区の活動費として、年間四二〇〇万円が献げられ、その中から牧会資金援助金が出されます。この支出が、教区の宣教活動を圧迫している状況です。この状況をどう打開していくのが、課題です。

二〇〇四年の中村豊主教主の就任時から今教区会までの十五年間を、財政委員長としてご奉仕してくださいました広島復活教会の橋口